

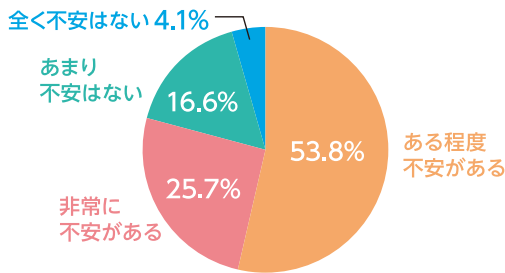
日本の食を守ろう「国消国産」

「国産」を選ぶあなたは食の未来を考えている人。

ウクライナ情勢が長期化するなど世界情勢が不安定ななか、**将来の食料輸入**について、どう考えますか。先進国のなかで最低水準の、およそ6割を輸入に頼っている日本。回答者の**約8割が「不安がある」と回答**した調査結果

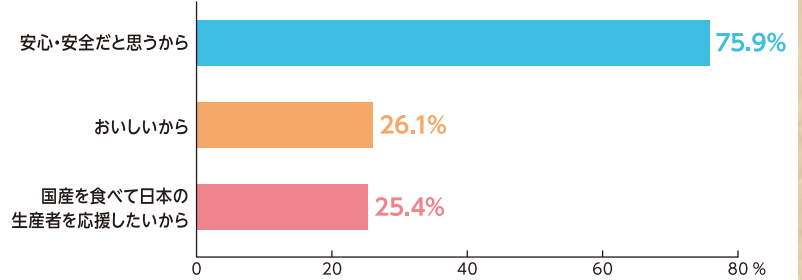
もあります。また、「国産」を選ぶ理由として、「安心・安全」「おいしい」のほか、「日本の生産者を応援したい」を選ぶ方も。**子どもたちの未来の食卓のために、「国産」を選んでみませんか。**

将来の食料輸入についての考え



日本政策金融公庫・消費者動向調査(令和5年1月)よりJA全中作成

消費者が「国産」を選ぶ理由



日本政策金融公庫・消費者動向調査(令和5年1月)よりJA全中作成
食料品を購入する時に国産品かどうかを「気にかける」理由(複数回答、2つまで)

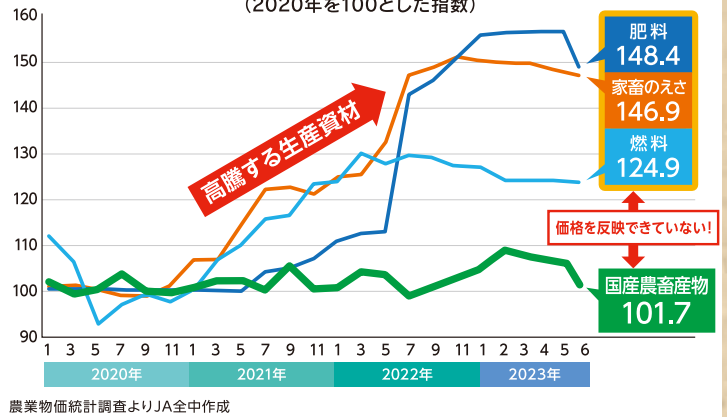
生産資材価格が上がっている一方で、「国産」の農畜産物価格は横ばい。

農業の現場では、肥料、家畜のえさ、燃料などの**生産に欠かせない資材や、流通コストが高騰**を続けています。一方で、それらの増加分が農畜産物の価格に適正に反映できておらず、生産者は大変な苦境に立たされています。今、私たちにできることは、**「国産」を食べて応援することではないでしょうか。**

そんななか、生産者は挑戦を続けています。

生産者・JAグループは、消費者ニーズに応えながら、ドローンなどの新技術の導入や、化学肥料・農薬の利用量削減など、生産コストを低減する取り組みを進めています。

生産資材と農畜産物の価格推移を比べると (2020年を100とした指数)



適正な価格形成を実現するため、法律の制定に向けた検討が開始。

生産資材や流通コストの適正な価格転嫁は、私たちが食べ物を食べ続けるために必要なことです。これは日本だけの課題ではありません。フランスでは自動的にコストの変動分を価格転嫁できる法律がつけられました。日本でも今、

「農政の憲法」といわれる「食料・農業・農村基本法」の見直しが進められており、適正な価格形成に向けた法律の制定を行うことが政府より示されました。

資材・流通コストの適正な価格転嫁

「食」と「農」の持続のために必要

適正な価格形成のための法律制定へ